

令和5年度第2回古賀市子ども・子育て会議 議事録

開催日時	令和5年12月22日(金) 14:00~15:10		
開催場所	サンコスモ古賀 203・204会議室	公開の可否	可
事務局	保健福祉部子育て支援課	傍聴者数	なし
公開しなかった理由			
出席者	委員	森保之会長、阪木啓二委員、齋藤圭英委員、伊豆剛直委員、薄秀治委員、 大住奈留美委員、柴田重法委員、前野恵理委員、小川真理子委員、 梯裕子委員、末次威生委員、牧幸子委員、石田愛美委員	
	事務局	宮上保健福祉部長、大浦子育て支援課長、吉武子育て支援係長、長野 参事補佐兼保育・手当係長、岩熊子ども家庭係長、市川子育て支援係 員	
	その他	なし	
議題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度第1回会議の議事録について ・ 古賀市子ども・子育て会議委員の辞任について ・ 第2期古賀市子ども・子育て支援事業計画に係る令和4年度施策 の 実施状況に関する質疑への回答について ・ 特定教育・保育施設の利用定員の設定について 		
配布資料	<p>資料1 令和5年度第1回古賀市子ども・子育て会議議事録</p> <p>資料2 古賀市子ども・子育て会議委員の辞任について</p> <p>資料3 第2期古賀市子ども・子育て支援事業計画に係る令和4年 度 施策の実施状況に関する質疑への回答</p> <p>資料4 令和6年度の特定教育・保育施設利用定員の設定について (当日配付)</p> <p>○諮問書(写し) 諮問事項：特定教育・保育施設の利用定員に関する意見</p> <p>○特定教育・保育施設の利用定員の設定について(参考資料)</p>		

○次第

1. 開会あいさつ
 2. 会長あいさつ
 3. 令和5年度第1回会議の議事録について
 4. 古賀市子ども・子育て会議委員の辞任について
 5. 第2期古賀市子ども・子育て支援事業計画に係る令和4年度施策の実施状況に関する質疑の回答について
 6. 特定教育・保育施設の利用定員の設定について
 7. その他
 8. 閉会あいさつ
-

令和5年度第2回古賀市子ども・子育て会議（会議概要）

1. 開会あいさつ
2. 会長あいさつ
3. 令和5年度第1回会議の議事録について（資料1）
すでに委員より承認をいただいている議事録の完成版について改めて確認。
4. 古賀市子ども・子育て会議委員の辞任について（資料2）
委員1名からの一身上の都合による辞任の申し出について受理したことを報告。
5. 第2期古賀市子ども・子育て支援事業計画に係る令和4年度施策の実施状況に関する質疑への回答について（資料3）
第1回会議における委員からの質疑について、事務局が担当課へ聞きとり確認した内容に基づき回答。回答に対する委員からの質疑・意見については次のとおり。

○基本目標4

（委員）中学校の部活動活性化事業について、令和7年度からの部活動の地域移行というのは、ほぼ決まっているのか。

（事務局）今年度、古賀市部活動地域移行等検討委員会（以下「委員会」という。）が設置され、第1回会議が12月14日に開催されたところである。委員会では、学校と地域が連携した部活動のあり方、指導者の確保、生徒の多様な体験の確保、持続可能な運営体制のあり方について等、令和7年度のスタートに向け、令和5・6年度の2か年度をかけて計画をたてるとうかがっている。

（委員）現状はかなり厳しいと思われる。国や県からの予算も市においてこないという話も聞いた。この状況で地域移行しても、指導してくれる方がいないのではないのか。それでも地域移行するというのであれば、市が独自で対策を打つのか、県や国に要望をしていくの

か、方向性が見えてこない、このまま地域移行が開始されるのは非常に恐ろしいと感じる。

(委員) 地域移行については、令和7年3月まで委員会で協議を進めながら検討していくもの。国が言っているのは、地域移行は毎日というわけではなく、週末や休日のみ教職員に代わって地域部活動指導員の方に指導をおまかせするというものであるが、休みの日だけ指導者が交代するのは難しいだろうという意見もある。全国の成功例は、各校の部員は少ないが、複数校の部員を集めることによって1チーム編成するようなケースが多い。1校あたりの部員数が多い場合は、複数校の部員を集めると、人数が多くなりすぎて練習できない、試合に出場できないなどの問題が発生してしまう。また、外部指導員に平日も休日も指導していただくというのが理想的であり、現在古賀北中学校の陸上競技部、古賀東中の吹奏楽部において実施しているが指導の効果はとても大きい。ただし、他の部活動でも同様なことをしようとしても難しいと思う。今後地域移行をどうすべきか、これから委員会で協議していく予定で、現状まだ入口の段階である。

(委員) 外部指導員の方が各中学校3～4名程度ずつの予算で時給が1,600円ということだが、その条件でやっていただける方がなかなかいない。そのあたりも含めて委員会では検討していかれると思うが、教職員の方々の働き方改革といった面がよりクローズアップされており、結果として、子どもたちが部活動を通じて経験する大事な時間がなくなってしまうことがないように、子どもたちの育ちの面が阻害されることがないようにどうするかということも検討していただければと思う。

(委員) この仕組みが始まると、現在の顧問の教職員の方は指導できなくなるのか。

(委員) 確かに働き方改革という面もあるが、スポーツや文化活動を長く続けられる仕組みを作るという大きな目的もある。子どもの中にも、大会に出場して結果を出したいという子や、大会出場よりも楽しく体を動かしたいという子など様々いる。教職員が何もしないで、外部の方に全ておまかせしようというものではない。

(会長) 名称に「地域移行」とあるので誤解されがちだが、この取組みには三つの軸がある。「働き方改革」、「子どもの育ち」、「生涯スポーツ（学習）」の三つ。県内の状況でみると、古賀市の進捗状況は、委員会を設置し協議を始めているので早い方である。学校運営協議会で話し合った内容を教育委員会にもかけながら、最終的に古賀市の地域クラブ、生涯スポーツをどうするかを決める。一番の課題は持続可能な視点と地域・学校・家庭の連携の意識レベル、人材確保。現状は、令和7年度のスタートに向けて、古賀市の生涯スポーツ、生涯学習のあり方の検討をスタートしたところだにご理解いただきたい。大事なのは委員会や各学校の運営協議会で話し合った内容を保護者、地域、学校に浸透させていくために対話を進めていくことである。

(委員) こども基本法の規定にもあるが、子どもたちがどういった環境で部活動をしたいのか、子どもの意見はきかれているのか。

(委員) 一律にアンケートをとる予定で、現在質問項目を検討している。

(会長) 部活動の地域移行が進んでいる自治体は、子ども、地域の声をどんどん聞いている。結論を出す必要はなく、対話を繰り返し考え方を成熟させていくことが大事。

(委員) サッカーに関していえば、古賀市に指導できる方はほとんど地域クラブに所属して

いる。プレー経験はあるが指導経験がない方が多く、指導者が圧倒的に不足している。(会長)委員会が中心となり、不安や課題を吸い上げながら、古賀市の姿をつくりあげていただけたらと思う。

6. 特定教育・保育施設の利用定員の設定について(資料4、諮問書の写し、参考資料)

事務局より諮問書写しを会長へ提出。資料4及び参考資料をもとに説明を行う。各委員からの意見は次のとおり。

(委員)保護者から、幼稚園が認定こども園に移行することで、幼稚園部分の利用定員が減るのではないかといった不安の声を聞くことがあるがどうか。

(委員)これまで幼稚園は3歳以上児の子どもが通うところであったため、産後母親がなるべく早く仕事復帰するために、0歳から預かれる保育園のニーズが高まっている。幼稚園も1、2歳児の親子教室等で対策をしてきたが、やはり3歳で入園する子どもの数が激減している。福岡県全体で幼稚園に在籍する数が毎年2千〜3千名くらい減少しており、福岡県は幼稚園から認定こども園への移行率が非常に低い。理由は、福岡市など政令指定都市は規模も大きく、市の助成もあり成り立ってしまうため。福岡県の認定こども園の移行率は、まだ50%を超えた程度。福岡以外の九州各県では98%程度、2号、3号認定の子どもを受け入れる新制度にほぼ移行しているのが現状で、福岡県は少し遅れている状況といえる。今回の認定こども園移行に関しても、私立幼稚園4園で協議の結果、暁の星幼稚園、天照幼稚園は新制度の幼稚園に移行するが、4園とも新制度に移行するという結論になり、申請を提出した経緯がある。このままいけば確実に子どもの数が減り、私立幼稚園はさらに厳しい状況になり、認定こども園に移行したとしてもその状況は変わらないと思われる。保育園も同様に1号認定児、いわゆる従来の幼稚園児枠を各園設け、親が仕事を辞めても子ども在籍を続けられる場所を設けているので、機能としては同じようになる。私立幼稚園としては、幼児教育の重要性をきちんと保護者に説明して、不安の声が出ないように努めなければならないと考えている。

(委員)必要な方に必要な保育サービス等を提供できることがもちろん一番大切だが、保護者の中からは、子育てが大変だから仕事に復帰するという話を聞く。そういった保護者に対して、現状の社会環境がそうであることを認識しながら、保護者を応援していく体制を整えていかなければならない。大変な思いをされている保護者に対して、親としても育てる部分も一緒にケアする必要があるので、幼稚園、保育園は大変。幼稚園、保育園にだけおまかせしない社会にしなければならない。

(委員)子育て家庭の支援を積極的にしても、子どもの数は減少しており、なかなか増加が見込めないという現状に、国、県、市は子育て当事者の状況を細かく把握し、支援策を検討していかなければならない時代になったのだと本日の会議で実感した。

(委員)出生者の減少が止まらない状況で、国としてどの程度の水準を保ちたいのかという明確な数字は示されていない。地域差はあるが、古賀市でいえば、待機児童が現時点で70名程度いるが、古賀市として出生者数がどのくらいの水準で推移していくのがいいのか。現状維持でいいというよりも、5年後にこの数字を維持する、もしくはもう少し増やしたいというのであればその水準にするためにどうすべきだということも考えられるが、そこ

まで議論がいかない。就労支援で共働き世代が増加し、お母さん方は仕事が多忙で子どもを産んで育てる余裕がなくなり、仕事と子育ての両立が大変だから産まないといった統計も出ている。その対策をするのもひとつの方法だが、国の施策とは合わないというのが実感。現状のままでは子どもの数が減る一方で、いったいどこで下げ止まるのか。

(委員) 育児休暇を取得した男性から、初めて子どものお世話をして楽しかったという話を聞いた。そういった男性が増えて、それがあたり前の社会になればいい。

(委員) 子育て講座に参加されるお父さんたちが少しずつ増えている。先ほどの議論でも出たが、顔を突き合わせて対話をするのはとても大事。こども基本法が施行され、子どもの声を聞くということはあげられたが、大人の側は聞かれていないし、大人も言葉にできていない。古賀市の中で子どもがどういう風に育っていったらいいのかを共有できる場面があまりないので、そういう場ができるよう講座を企画したりしている。先日小野小学校を訪問し、子どもたちの育ちにおいて対話を大事にした運営をしておられた。是非ご紹介していただきたい。

(委員) 子どもと保護者を同時に育てる幼稚園・保育園から接続する小学校として、同じように感じているところがある。やはり親として若い方が学ぶ機会が非常に少ない。些細なことでクレーム言ったり、あるいは自己責任だと思われることでも誰かのせいにして責任をとってもらいたいという傾向がある。その親の姿を見て子どもは学んでいる。教育現場においても、指導の枝葉末節のところばかりに目がいってしまっていたが、そうではなく、子どもたちに、どんな力をつけさせたいか、どんな社会人になって欲しいか、教育は何を目ざしていかないといけないか、親はどうあったらいいのか、と根本的なところを対話していくことで、枝葉末節なところに自分たちで気付いていける。根っこの部分が分かると、葉は別のところから出てくるということに自分たちも目覚め始めたところ。子どもたちを社会全体でどう考えるか、どう育てるかということを市民レベルで、あるいは教員レベルで考えることは決しておこがましいことではなく、必要なことだと思う。市民がもっと賢くならないと、国まかせ、行政まかせでは上手く育っていかないと思う。小野小学校ではそれを職員室から発信し、教室まで届け、子どもたちも自分たちで考え、選択し、失敗し、また立ち上がってやっていこうということを、若手の職員からベテランの職員まで意識を揃えている。

(会長) たくさんの貴重なお話、ご意見をいただいた。議題の特定教育・保育施設の利用定員の設定については、特に反対のご意見はないということで、特に意見を附すことなく、これを認めることとしたいがよろしいか。

【異議なしを確認】

(会長) それでは、利用定員設定については、資料のとおり認めることとする。また、市に答申書を提出したいが、答申書の文言と提出については会長の私に一任していただきたいがよろしいか。

【異議なしを確認】

(会長) それでは一任にさせていただきます。他に意見等ないか。

(委員) 先程の地域クラブの件で、気になった点を話したい。子どもたちが地域クラブに所属し、プレイヤーだけではなく、マネジメントすることを学ぶ社会体験ができ、そのこと

を経歴にも書いていけると、大人になった時に今度は自身が子どもたちに指導してみようという意識が育つのではないか、違った形で活躍できるのではないかと思う。
(会長) ご意見ありがとうございます。それでは本日の審議事項等は以上になる。慎重なご審議に感謝する。

7. その他

事務局より連絡事項について案内。

8. 閉会あいさつ